



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日
東

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所
コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小久保 好雄 (TEL) 03-3538-3700
四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	72,581	△0.8	15,887	10.4	15,191	6.8	10,265	11.9
27年12月期第3四半期	73,147	11.0	14,389	36.0	14,227	32.3	9,171	33.0

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 6,656百万円(2.6%) 27年12月期第3四半期 6,488百万円(△7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	220.31	—
27年12月期第3四半期	197.67	—

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	105,904	71,275	66.4
27年12月期	102,699	65,386	62.7

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 70,345百万円 27年12月期 64,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	20.00	—	11.00	—
28年12月期	—	11.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭
27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭
28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭
28年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭

27年12月期期末配当金以降の配当金については、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の年間の配当金合計は、27年12月期42円00銭、28年12月期(予想)44円00銭であります。

28年12月期第2四半期末配当金及び期末配当金については、「ドクターグリップ」シリーズ発売25周年記念配当3円50銭をそれぞれ含んでおります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	0.8	19,000	△1.6	18,000	△6.6	12,000	△0.1	257.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2.(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	46,814,400株	27年12月期	46,814,400株
28年12月期3Q	942株	27年12月期	400,500株
28年12月期3Q	46,596,886株	27年12月期3Q	46,396,999株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2 従業員持株E S O P信託口が所有していた当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数(四半期累計)」は、当該株式に加え、当社所有の株式と合わせて、27年12月期3Qでは417,401株、28年12月期3Qでは217,514株控除し算定しております。

なお、当該信託は平成28年4月に終了しており、当該信託が所有していた当社株式は、第2四半期連結会計期間においてすべて売却しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀の財政・金融政策により雇用や所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、急激な円高や天候不順等の影響もあり、さえない消費を背景に企業業績の先行きに不透明感が漂う状況で推移いたしました。

また、世界経済においては、米国で労働市場が底堅く個人消費も堅調に伸びたことから、景気は緩やかに拡大しましたが、欧州では個人消費が景気回復をけん引したものの、英国のEU離脱問題を発端とする政治や通貨安等の不安が残りました。さらに、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れリスクもあり、依然として不安定な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズや「アクロボール」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力に展開いたしました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、円高の影響による前年同期比約45億円の減収要因があったものの、主力である筆記具の販売が堅調に推移したことに加え、引き続き玩具事業が好調であったことから、725億81百万円（前年同期比0.8%減）を計上することができました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が244億44百万円（前年同期比3.3%増）、海外市場における連結売上高は、現地通貨ベースでは概ね好調を維持したものの円高の影響を受け、円換算ベースでは481億37百万円（前年同期比2.7%減）でありました。

また、損益面につきましては、国内外で主力の筆記具において利益率の高い自社製品の販売が好調であったこと及び生産部門でのコスト削減効果等により、連結営業利益は158億87百万円（前年同期比10.4%増）、連結経常利益は151億91百万円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億65百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率（%）	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
日本	29,421	11,892	30,446	12,560	3.5	5.6
米州	19,546	841	17,999	701	△7.9	△16.7
欧州	16,300	2,075	16,039	1,843	△1.6	△11.2
アジア	7,879	405	8,095	372	2.7	△8.2
調整額	—	△826	—	409	—	—
合計	73,147	14,389	72,581	15,887	△0.8	10.4

- (注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 2 売上高は、外部顧客への売上高であります。
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5 国内外別（マーケット別）の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率（%）
国内市場	23,662	24,444	3.3
海外市場	49,485	48,137	△2.7
売上高合計	73,147	72,581	△0.8

(日本)

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開いたしました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めてきた商品のシリーズ化も、引き続き効果をあげました。

特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、蛍光ペンの「フリクションライト」や人気の「フリクションボールノック」に加え、細かな書きこみに最適な「フリクションボールスリム038」が好評でありました。

さらに、多色タイプの「フリクションボール3」や「フリクションボール4」等の販売が好調であるとともに、替え芯の販売も伸長し、引き続き好調を維持しました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書けるアクロインキが特長の世界戦略商品「アクロボール」シリーズの販売が順調に推移しました。

鮮やかな発色が特長の顔料インキ製品「ジュース」シリーズでは、新たに激細タイプの「ジュースアップ」やマーカータイプの「ジュースペイント」が加わり、さらに販売数量を伸ばしました。

シャープペンシルでは、発売開始から25周年を迎えた「ドクターグリップ」シリーズや、折れにくくなめらかな書き味のシャープ芯「ネオックス・グラフィット」が好評でありました。

また、ホワイトボードマーカーでは、安定した濃い筆跡とカートリッジ式補充インキが特長の「ボードマスター」や、細字用「ボードマスターS」の伸長もあり、売上増加に貢献いたしました。

高級筆記具では、アクロインキを採用し、なめらかな書き心地をイメージしたデザインの「アクロドライブ」や、本格的な書き味の万年筆「カスタム74」シリーズの販売が堅調でありました。

玩具事業につきましては、国内では主力商品である「メルちゃん」シリーズの販売が引き続き順調に推移し、売上増加に貢献いたしました。また、温度で色が変わるメタモインキを使用した「おままごと」シリーズも、新製品が好調に推移したことから当初の計画を大きく上回る結果となりました。さらに、海外向けではメタモ材料の販売が堅調でありました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調であったことに加え玩具事業も順調に推移したことから、日本における外部顧客に対する売上高は、304億46百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、125億60百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(米州)

米州地域につきましては、主要販売先である米国において、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2（ジーツー）」の販売が好調であることに加え、世界戦略商品である「アクロボール」シリーズや「フリクション」シリーズが着実に定着しつつあることから、売上は順調に推移いたしました。

以上の結果、米州地域における現地通貨ベースでの売上は伸長したものの、円高の影響を受けて円ベースに換算した外部顧客に対する売上高は、179億99百万円（前年同期比7.9%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、円高の影響等により、7億1百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

(欧州)

欧州地域につきましては、引き続きフランスや東欧諸国、北欧諸国において「フリクション」シリーズの販売が堅調であったことに加え、ノック式ゲルインキボールペンの「G-2（ジーツー）」や、水性ボールペンの「V5」、「V7」、「Vball」、ホワイトボードマーカー等の販売も順調でありました。

以上の結果、欧州地域における現地通貨ベースでの売上は伸長したものの、円高の影響を受けて円ベースに換算した外部顧客に対する売上高は、160億39百万円（前年同期比1.6%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、円高進行による現地子会社の利益率低下に伴い、18億43百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(アジア)

アジア地域につきましては、万年筆や油性ボールペン、水性ボールペンが引き続き好調でありました。

なかでも中国や台湾においては、ゲルインキボールペンの「ジュース」や万年筆の「カクノ」、「MR」（日本名コクーン）シリーズ等を中心に売上が大きく伸長いたしました。

以上の結果、円高の影響を受けたものの、アジア地域における現地通貨ベースでの売上が大きく伸長し、円ベースに換算した外部顧客に対する売上高は、80億95百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方、セグメント利益（営業利益）は、人民元やその他現地通貨安の影響もあり、3億72百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比32億5百万円増加し、1,059億4百万円となりました。

流動資産は、38億58百万円増加し719億16百万円となり、固定資産は、6億52百万円減少し339億87百万円となりました。

流動資産につきましては、「現金及び預金」が54億68百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が16億32百万円減少したことによるものです。固定資産につきましては、「投資有価証券」が9億37百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比26億84百万円減少し、346億28百万円となりました。

流動負債は、34億円減少し278億42百万円となり、固定負債は、7億16百万円増加し67億86百万円となりました。

流動負債につきましては、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が7億46百万円、「未払法人税等」が29億65百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債につきましては、「長期借入金」が12億74百万円増加した一方で、「繰延税金負債」が1億98百万円、「退職給付に係る負債」が1億76百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比58億89百万円増加し、712億75百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が92億40百万円増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が7億4百万円、「為替換算調整勘定」が27億54百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、当第3四半期連結累計期間の連結業績及び最近の業績動向等を踏まえて、平成28年2月12日に公表した、当初予想を本日修正しました。詳しくは、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日
以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

建物等の解体に伴い、今後発生が見込まれる支出に備えるために固定資産解体費用引当金を計上しておりました
が、当社の本社ビル建替えに係る解体業者の選定及び共同事業者との協議が進んだことに伴い、見積りの変更を行
いました。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成22年11月26日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入していましたが、平成28年4月をもって当該信託は終了し、第2四半期連結会計期間において当該信託が保有していた自社の株式をすべて売却しております。

(1) 取引の概要

当社が「パイロットグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成22年12月より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時において株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度280百万円であり、株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前連結会計年度400千株であります。期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間417千株、当第3四半期連結累計期間216千株であります。なお、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。また、期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,582	26,051
受取手形及び売掛金	22,925	21,293
商品及び製品	12,403	12,515
仕掛品	4,521	5,077
原材料及び貯蔵品	1,934	2,143
繰延税金資産	3,341	2,599
その他	2,454	2,314
貸倒引当金	△104	△78
流動資産合計	68,058	71,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,468	19,424
減価償却累計額	△10,963	△10,860
建物及び構築物(純額)	8,504	8,564
機械装置及び運搬具	26,934	27,075
減価償却累計額	△22,602	△22,317
機械装置及び運搬具(純額)	4,331	4,758
その他	16,409	16,300
減価償却累計額	△14,719	△14,607
その他(純額)	1,690	1,693
土地	5,588	4,860
建設仮勘定	1,051	685
有形固定資産合計	21,167	20,561
無形固定資産		
借地権	4,545	5,114
その他	573	529
無形固定資産合計	5,118	5,643
投資その他の資産		
投資有価証券	6,117	5,179
繰延税金資産	163	521
退職給付に係る資産	606	667
その他	1,527	1,468
貸倒引当金	△60	△55
投資その他の資産合計	8,355	7,781
固定資産合計	34,640	33,987
資産合計	102,699	105,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,149	14,784
短期借入金	2,677	3,035
1年内返済予定の長期借入金	1,807	703
未払費用	3,068	2,724
未払法人税等	3,813	847
返品調整引当金	200	175
賞与引当金	694	1,277
役員賞与引当金	73	38
固定資産解体費用引当金	137	225
設備関係支払手形	222	184
その他	4,399	3,845
流動負債合計	31,243	27,842
固定負債		
長期借入金	3,141	4,416
繰延税金負債	416	217
役員退職慰労引当金	142	58
環境対策引当金	76	77
退職給付に係る負債	1,156	979
負ののれん	719	629
その他	416	407
固定負債合計	6,069	6,786
負債合計	37,312	34,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,964	9,042
利益剰余金	55,707	64,947
自己株式	△204	△2
株主資本合計	66,807	76,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	38
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△3,772	△6,527
退職給付に係る調整累計額	574	505
その他の包括利益累計額合計	△2,454	△5,983
非支配株主持分	1,032	930
純資産合計	65,386	71,275
負債純資産合計	102,699	105,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	73,147	72,581
売上原価	34,784	33,303
売上総利益	38,363	39,277
販売費及び一般管理費	23,973	23,390
営業利益	14,389	15,887
営業外収益		
受取利息	235	197
受取配当金	167	164
負ののれん償却額	89	89
持分法による投資利益	132	68
その他	199	195
営業外収益合計	824	715
営業外費用		
支払利息	133	121
為替差損	275	1,115
退職給付会計基準変更時差異の処理額	433	-
その他	144	174
営業外費用合計	987	1,410
経常利益	14,227	15,191
特別利益		
固定資産売却益	27	93
特別利益合計	27	93
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	15	13
固定資産解体費用引当金繰入額	-	88
環境対策引当金繰入額	45	-
特別損失合計	62	102
税金等調整前四半期純利益	14,191	15,182
法人税等	4,949	4,854
四半期純利益	9,241	10,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,171	10,265

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	9,241	10,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△689
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	△3,033	△2,897
退職給付に係る調整額	203	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△15
その他の包括利益合計	△2,753	△3,671
四半期包括利益	6,488	6,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,471	6,737
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。